

スポーツビジネスの拡大について

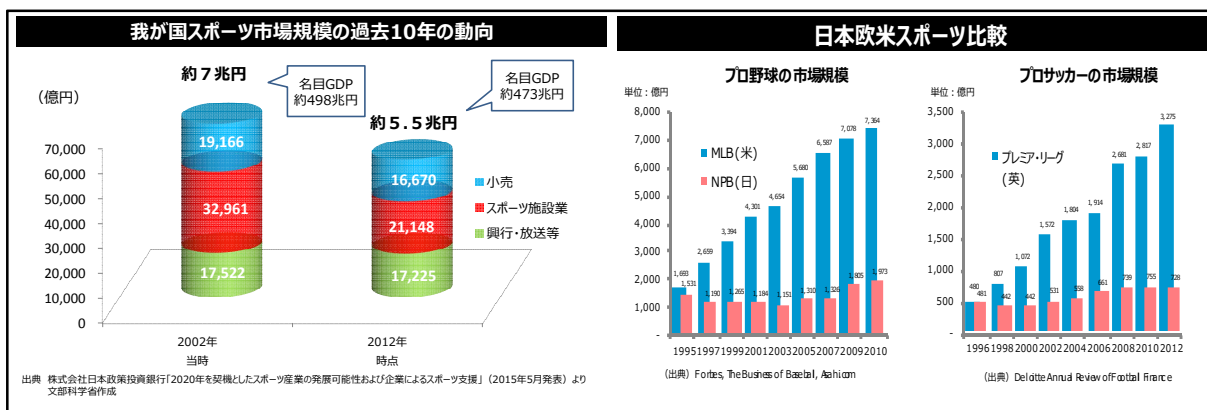
1. 現状と課題

欧米諸国においては、スポーツを有望産業と捉え、プロスポーツリーグ、スタジアム・アリーナの施設整備、健康や体力づくりのためのスポーツ関連市場など、様々な分野に対して投資を加速させてきており、スポーツビジネスが巨大な産業となっている。一方で我が国のスポーツ産業は、2002年当時に約7兆円だったものが、2012年時点では約5.5兆円と縮小傾向にある。

2020年東京大会の開催決定等を契機として、スポーツを通じた地域・経済の活性化への期待が高まりつつあるとともに、ヘルスケア・健康増進などの文脈でもスポーツには大きな期待が向けられている。2020年以降の我が国スポーツの発展を中長期的に考えると、アスリートやプレーヤーから生み出された経済価値を最大化し、その収益をスポーツへ再投資することを促すことで、スポーツ界が自律的に成長を遂げるための好循環を実現することが必要である。

平成28年6月に閣議決定された政府の「日本再興戦略2016」においても、スポーツの成長産業化は「官民で認識と戦略を共有し、新たな有望市場を創出する、『官民戦略プロジェクト10』の一つとして取り上げられ、「スポーツ市場規模（昨年5.5兆円）を2025年までに15兆円に拡大することを目指す」ことが目標に掲げられており、今後スポーツの成長産業化に向けた取組を官民一体となって推進していく必要がある。

スポーツの成長産業化に向けては、国や自治体、競技団体等の各主体が連携し、スポーツ市場を構成するスタジアム・アリーナ投資、スポーツ観戦、スポーツ用品、周辺産業等に対する需要をそれぞれ拡大させると同時に、スポーツ経営人材の育成・活用等を通じて競技団体等のスポーツコンテンツホルダーの経営力の向上に取り組むことが課題となる。



2. 施策の方向性（案）

スタジアム・アリーナの建設・改修による収益力の向上、競技団体等のコンテンツホルダーの経営力強化、新ビジネス創出、他産業との融合等によるスポーツ産業の活性化策を通じて、諸外国のスポーツ産業市場のGDP比をメルクマールに、我が国においても、スポーツ市場規模（現状5.5兆円）を2020年までに10兆円、2025年までに15兆円に拡大することを目指して具体的な政策を進める必要がある。

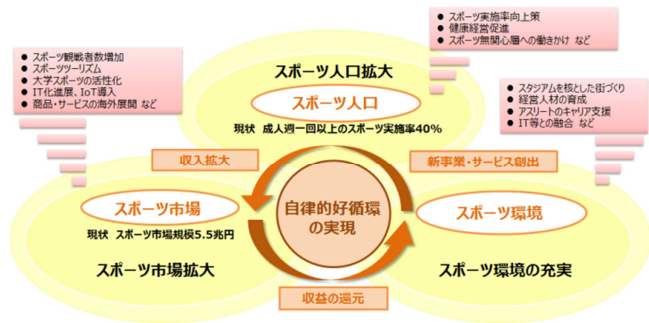
また、スポーツ産業市場の拡大により得られた収益を、施設整備や地域の参加型イベントの創出など、多様なスポーツの取組に再投資し、スポーツ環境の充実やスポーツ人口の拡大につなげていく好循環を生み出す仕組み作りを官民一体となって進めていく。

我が国スポーツ市場規模の拡大について【試算】

(単位：兆円)

スポーツ産業の活性化の主な政策 (主な政策分野)	主な増要因	現状※1	2020年	2025年
①スタジアム・アリーナ	スタジアムを核とした街づくり	2.1	3.0	3.8
②アマチュアスポーツ	大学スポーツなど	-	0.1	0.3
③プロスポーツ※2	興行収益拡大(観戦者数増加など)	0.3	0.7	1.1
④周辺産業※2	スポーツツーリズムなど	1.4	3.7	4.9
⑤IoT活用	施設、サービスのIT化進展とIoT導入	-	0.5	1.1
⑥スポーツ用品	スポーツ実施率向上策、健康経営促進など	1.7	2.9	3.9

※1 株式会社日本政策投資銀行「2020年を契機としたスポーツ産業の発展可能性および企業によるスポーツ支援」(2015年5月発表)に基づく2012年時点の数。
 ※2 P.7で示した「興行・放送等」(1.7兆円)の内訳は、③プロスポーツ及び④周辺産業にある。



3. 具体的施策（案）

■ スタジアム・アリーナ改革

○国は、スタジアム・アリーナが、スポーツの成長産業化、スポーツを通じた地域活性化を実現する基盤として整備・運営されるよう、官民が連携した協議会の開催等を通じて民間の資金や経営能力、技術的能力を活用した今後のスタジアム・アリーナの在り方について検討を行う。

○また、国は、自治体や事業者等に対して、スタジアム・アリーナの整備・運営において検討すべき項目をわかりやすく整理した上でガイドラインとして提示し、国内外の先進事例等の情報提供等により、新たなビジネスモデルを開発・推進し、その公共的な価値の最大化させるための取組を支援する。

○地方公共団体及び民間事業者においては、従来の単機能型のスポーツ施設ではなく、公共施設や商業施設などとの複合的な機能を組み合わせるなど、周辺のエリアマネジメントを含めたサステナブルな交流施設としてのスポーツ施設（いわゆる「スマート・ベニュー」）の考え方も参考にして、スタジアム・アリーナの収益力・魅力の向上のための計画・運営などの取組を進めることが期待される。

○また、この取組を進めるにあたっては、各地域において官民が連携して協議会等の場を設け、各地域の事情に応じた適切な施設整備を進めることが期待される。

■ スポーツコンテンツホルダーの経営力強化の促進

○国は、民間事業者等と連携し、スポーツ関連団体の組織運営、収益性、ガバナンス等の経営力の向上に向け、スポーツというコンテンツが有する多様な価値を生かし、スポーツ産業の発展を担うことのできる専門的な人材の育成・活用を実現する制度の構築、アマチュアスポーツ大会等へのビジネス手法の積極的な導入等の取組を支援する。

○スポーツ関係団体においては、団体の経営力の向上に向け、改めてスポーツの価値を発掘・把握をし、スポーツ経営人材の積極的な育成・登用、ITの活用、スポーツコンテンツの海外展開などによる新市場の創出等、積極的な取組を行うことが期待される。

○大学スポーツ振興に向けた国内体制の構築
→今回の「大学スポーツの振興」にて議論

■スポーツ分野の産業競争力強化と新市場の創出

○民間事業者においては、スポーツと健康、食、観光、ファッション、文化芸術等との融合にとどまらず、スポーツを「みる」、「する」楽しみをサポートし、拡大するため、スポーツとテクノロジーの融合、デジタル技術（IT）を活用した新たなメディアビジネスの創出やウェアラブルな機器の導入、新たなスポーツ用品の開発・活用、スポーツ関連データの流通促進等の新たなスポーツビジネスの拡大のための取組を国内外で進めることが期待される。国は、事例の発掘や、事業可能性調査等により、先進的な取組を支援するとともに、スポーツ市場の動向調査等を行い、情報提供を進めていく。

■スポーツ人口の増加を通じたスポーツ市場の拡大

スポーツへの参画のきっかけや場を提供するスポーツ関連産業の振興を図り、民間の知見や効率的事業を活用することにより、スポーツ人口の増加とスポーツ市場の拡大の好循環の実現を目指す。一定数以上の顧客を確保できる場合はもとより、顧客数が比較的少ない場合にも、公的資金による施設整備や既存施設の活用などによりコストが下がれば、民間サービスの提供や事業ノウハウの供与などの形で貢献することが可能である。

このため、需要の顕在化、官民連携の強化などにより、スポーツ人口の増加を図り、スポーツ市場の拡大を図る。

【一億総スポーツ社会の実現に資する運動・スポーツプログラム等の全国展開】

○国は、スポーツへの参画（する・観る・支える）を促進し、スポーツの意義や価値、位置づけなどを分かりやすく提示するとともに、スポーツ未実施者への働きかけやスポーツの継続的実施のための方策、スポーツを行う者の安全の確保等について整理した、運動・スポーツガイドライン（仮称）を厚生労働省等と連携して策定し、その普及・啓発を図る。

【地方公共団体におけるスポーツを通じた健康増進施策の推進】（※前回議論済み）

○地方公共団体は、スポーツを通じた健康増進に関する域内の取組を推進するため、行政内はもとより、民間企業、スポーツ団体や健康関連団体等との連携・協働を図ることで、地域住民の多様なニーズに対応できる仕組みの構築が期待される。また、地方公共団体においては、スポーツ団体や民間企業等と連携を図り、地域住民が運動・スポーツを開始し、その活動を習慣化することができる機会の提供を行うことが期待される。

【官民連携施策を通じた働く世代のスポーツ参画促進】（再掲）（※前回議論済み）

○国は、忙しいビジネスパーソンでも気軽に運動・スポーツに取り組めるようにするため、産業界・地方公共団体等と連携し、通勤時間や勤務時間等に運動やスポーツをする環境づくりを進める。